

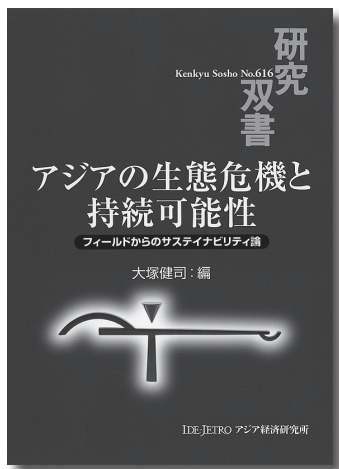
大塚健司編「アジアの生態危機と持続可能性 -- フィールドからのサステナビリティ論」(新刊紹介)

著者	大塚 健司
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	237
ページ	51-51
発行年	2015-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003196

大塚健司編

『アジアの生態危機と持続可能性 —フィールドからのサステイナビリティ論—』

研究双書 No.616、アジア経済研究所、二〇一五年



一九八四年に「環境と開発に関する世界委員会」が設置され、その三年後に公表された報告書「われらの共有の未来」のなかで、世界の生態危機に警鐘が鳴らされてから、三〇

年近くが経つ。そこで「将来の世代のニーズを満たす能力を損ねることなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」として「サステイナブル・ディベロップメント」の必要性が提唱されたことは有名である。その間、多くの取り組みや議論が各国、各地域、さらには国境を越えて行われてきたものの、その根本にある環境・経済・社会の持続可能性——サステイナビリティ——をめぐむ状況は決して楽観視できるものではない。われわれの足元である東アジアもまた、経済開発の進行、人口・地域構造の変容、気候変動による自然災害の頻発などによって、様々なサステイナビリティの脅威にさらされている。とりわけ日本で二〇一一年三

月一日に発生した巨大地震と津波がもたらした東日本大震災とそれに続く原発災害は、自然と人間の関係のあり方について、既存の学問領域を越えた多くの問題をつきつけている。

本書は、生態危機と持続可能性を表裏一体の関係としてとらえ、われわれは生態危機をいかに乗り越えてきたのか、あるいは乗り越えていけないのか、あるいは乗り越えていけるのか、現実の生態危機への人間社会の対応可能性からサステイナビリティのあり方を探求することをめざして行われた、文化人類学、経済学、歴史地理学、環境学など異なるディシプリンを持つフィールド研究者による学際的共同研究の成果である。

本書の特徴としては、学際的な共同研究であることに加えて、とくにアジアを対象とした環境研究としては、経済成長の「中心」から「周辺」に視点を移し、周辺のフィールドからのサステイナビリティ論の展開を試みている

ことが挙げられる。これまで主に経済成長の「中心」における開発と環境をめぐむ諸問題を解決していくための政策論として環境ガバナンス論が展開されてきた。そのなかで注目されてきたのは、ガバナンスの中核をなす統治の仕組みやそれに対抗する社会運動であった。それに対して本書では、持続可能性（サステイナビリティ）をめぐむガバナンスを広く視野に入れ、①「中心周辺関係」といった空間・社会軸、②長期的な「変化」ととらえる時間軸、③人間社会システムと自然生態系の相互作用（社会—生態システム）という三つの視角を重視している。

また事例研究にあたっては、力点の置き方は各事例によって異なるものの、基層の地域社会・集団における経験や過程に着目するとともに、それをより高次かつ広域システムにおけるガバナンスの枠組みのなかで検討するという共通の方法をとっている。そして各事例を通して、主体（生業集団、農山漁村、流域社会）、環境の変化（社会・環境変動、気象災害、開発災害）、サステイナビリティの課題（適応・順応維持・発展、脱却・回復）といった三つが共通要素として挙げられている。

各章の概略は以下のとおりである。
第一章（中村知子論文）と第二章（卯田宗平論文）では、自然生態系のなかで生業を営む民族集団（第一章モンゴル、第二章中国エヴェンキ族）を対象

として変化する環境への適応・順応について論じている。第三章（山田七絵論文）と第四章（藤田香論文）は、経済成長の「中心」となる地域に比べて自然・社会経済的条件が不利な内陸地域や山間地域において、農村の維持・発展可能性をめぐむ問題について中国（張掖）と日本（高知）のフィールドから論じている。第五章（地田徹朗論文）と第六章（大塚論文）では、自然改造（第五章アラル海）や工業開発（第六章淮河流域）にともなう環境破壊によりもたらされた災害からの脱却に向けた対応策をめぐむ複雑な構図を解き明かすことを試みている。

これら事例研究を通して得られた知見の内容については紙幅の関係から本書に譲りたい。本書を通して伝えたいことを一言でいえば、サステイナビリティという課題について学問領域を超えたコミュニケーションを促進し、この課題に関心をもつ人びとに共通する言語と概念の構築を行っていくことの重要性である。なお、先に本誌二〇一三年七月号では特集「生態危機とサステイナビリティ—フィールドからのアプローチ—」を組んでいる。あわせてご参照いただければ幸いです。
（おおつか けんじ／アジア経済研究所 環境・資源研究グループ）